



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日  
福

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,367	6.5	1,079	△21.6	1,250	△18.4	906	△15.8
29年3月期	17,246	△3.9	1,377	24.8	1,533	15.9	1,076	11.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,101百万円 (△4.7%) 29年3月期 1,156百万円 (145.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	226.03	—	7.0	6.1	5.9
29年3月期	268.54	—	8.9	7.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △3百万円 29年3月期 一百万円

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,033	13,478	64.0	3,356.88
29年3月期	20,007	12,593	62.9	3,137.84

(参考) 自己資本 30年3月期 13,455百万円 29年3月期 12,578百万円

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,451	△1,060	△388	5,269
29年3月期	1,787	△920	△32	5,269

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	200	18.6	1.7
30年3月期	—	12.50	—	29.00	—	221	23.9	1.7
31年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		22.8	

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は50円、平成30年3月期は54円になります。なお、平成30年3月期の期末配当の増配理由については、平成30年3月15日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に基づき4円の増配としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,500	5.1	500	△27.1	630	△19.4	440	△23.0	109.77
通 期	19,800	7.8	1,150	6.5	1,350	8.0	950	4.8	237.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名） 大連大石包装有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,664,000株	29年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	655,679株	29年3月期	655,242株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,008,549株	29年3月期	4,009,139株

※1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（30年3月期 98,000株、29年3月期 一株）が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 52,769株、29年3月期 一株）。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,712	5.6	864	△24.8	1,106	△18.7	816	△0.9
29年3月期	15,819	△1.6	1,149	40.3	1,362	30.0	823	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	203.62	—
29年3月期	205.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,641	12,532	12,532	11,888	67.2	3,126.55
29年3月期	17,642	11,888	11,888	11,888	67.4	2,965.66

（参考）自己資本 30年3月期 12,532百万円 29年3月期 11,888百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策動向をはじめとする世界経済の不確実性や金融・資本市場の変動の影響により、景気を押し下げる懸念があります。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、食品容器用フィルム製品、ASEAN地区の重包装袋事業の拡大による紙袋製品、段ボール製品の売上増により、183億67百万円（前期比6.5%増）となりました。利益については、原材料費等の値上がりにより営業利益は10億79百万円（前期比21.6%減）、経常利益は12億50百万円（前期比18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億6百万円（前期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では青果物で出荷増となったものの消費財向け鶏卵容器の出荷減で減収となりました。工業分野では、住宅機器向けおよび医療機器向け需要減少等もあり減収となり、パルプモールド部門全体で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は柑橘類、野菜関連向けの出荷増により増収となりました。工業分野では提案営業等により増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は78億86百万円（前期比2.8%増）となりましたが、原燃料費の増加等により、セグメント利益は7億7百万円（前期比14.2%減）となりました。

#### （包装機能材事業）

樹脂部門は、樹脂袋は出荷減となりましたが、食品容器フィルムや機能性フィルムの出荷量、販売価格ともに伸長し、増収となりました。

紙袋部門は、国内は化学薬品向けおよび新規拡販が好調で増収、海外は堅調なASEAN需要に対応するための設備投資効果が表れ、化学・食品向け重包装袋で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は100億69百万円（前期比10.2%増）となりましたが、原材料費及び減価償却費等の増加により、セグメント利益は11億86百万円（前期比15.5%減）となりました。

#### （その他）

売上高は4億11百万円（前期比4.9%減）となり、セグメント利益は8百万円（前期比8,198.02%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億26百万円増加し、210億33百万円となりました。流動資産については、受取手形および売掛金等、電子記録債権等の増加により前連結会計年度末に比べて10億35百万円増加しております。固定資産については、退職給付に係る資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて8百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は75億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億41百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、電子記録債務等の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億2百万円増加しております。固定負債については、長期借入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億60百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は134億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億84百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末とほぼ同額であり、当連結会計年度末には52億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、14億51百万円（前期比3億35百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益12億34百万円、減価償却費6億97百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億24百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億60百万円（前期比1億40百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億90百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億88百万円（前期比3億56百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億4百万円及び、配当金の支払額2億14百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	57.2	59.9	62.0	62.9	64.0
時価ベースの自己資本比率	24.9	24.4	27.3	37.9	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.5	0.7	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.3	23.5	31.1	39.1	33.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されております。海外では米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も上向きになっていきますが、先進国の保護主義的な政策圧力の高まり、米国の金融政策正常化の影響等、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

来期におきましても、原油・原料高は続くものと予測され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと予測しております。

このような状況下、当社グループは販売、製造部門のイノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、品質改善、原価低減への継続的な取り組み、業績向上に努めてまいります。

重点課題として、以下の6点に取り組みます。

- ① 海外事業・新しいフィルム分野への積極投資
  - ② 緩衝機能材事業の構造改革
  - ③ 新規事業の安定化
  - ④ 積極的な省人化、省力化投資および働き方改革
  - ⑤ 最適生産、コスト削減による収益力強化
  - ⑥ T P S（トータル・パッケージング・ソリューション）提案での総合営業
- なお、来期における製品セグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

## 1) 緩衝機能材事業

- ・既存製品の機能性向上および拡販
- ・畜産、農業、工業全分野における新製品の開発・開拓の推進
- ・顧客・市場ニーズに合わせた技術サービスを含めた総合提案力の強化
- ・最適生産体制の確立と徹底的なコストダウンによる収益力強化

## 2) 包装機能材事業

- ・海外新市場の開拓
- ・品質の徹底的な見直し
- ・新機能フィルムの製品開発
- ・自動化技術による生産現場の省人化・品質向上推進

次期業績は、売上高198億円（前期比7.8%増）、営業利益11億50百万円（前期比6.5%増）、経常利益13億50百万円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円（前期比4.8%増）を予測しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,381,134	5,381,637
受取手形及び売掛金	3,836,309	4,340,568
電子記録債権	347,173	510,760
商品及び製品	643,129	713,326
仕掛品	143,940	115,879
原材料及び貯蔵品	811,220	1,115,542
繰延税金資産	98,334	97,121
その他	196,281	220,488
貸倒引当金	△14,026	△16,346
流動資産合計	11,443,496	12,478,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,280,030	2,560,164
機械装置及び運搬具（純額）	1,576,995	2,252,940
土地	1,557,473	1,557,473
リース資産（純額）	44,786	35,203
建設仮勘定	847,905	42,245
その他（純額）	142,299	170,926
有形固定資産合計	6,449,490	6,618,954
無形固定資産	218,419	187,285
投資その他の資産		
投資有価証券	897,421	1,053,444
長期貸付金	7,765	148,674
繰延税金資産	158,784	269,969
退職給付に係る資産	445,146	—
その他	444,933	334,932
貸倒引当金	△58,249	△58,422
投資その他の資産合計	1,895,802	1,748,598
固定資産合計	8,563,713	8,554,838
資産合計	20,007,209	21,033,817

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,998	1,553,952
電子記録債務	1,650,667	1,792,244
短期借入金	659,449	740,392
リース債務	26,043	21,033
未払法人税等	221,033	218,497
未払消費税等	40,490	—
賞与引当金	223,393	208,492
設備関係電子記録債務	34,403	59,325
その他	865,283	878,723
流動負債合計	5,069,762	5,472,661
固定負債		
長期借入金	677,070	393,908
リース債務	29,307	21,674
繰延税金負債	37,375	80,380
役員株式給付引当金	—	10,392
退職給付に係る負債	1,380,622	1,357,319
その他	219,387	219,101
固定負債合計	2,343,763	2,082,776
負債合計	7,413,526	7,555,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	416,991
利益剰余金	12,638,012	13,329,164
自己株式	△728,061	△800,319
株主資本合計	12,721,935	13,412,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,097	378,278
為替換算調整勘定	△349,907	△259,945
退職給付に係る調整累計額	△128,312	△75,135
その他の包括利益累計額合計	△143,122	43,197
非支配株主持分	14,870	22,946
純資産合計	12,593,683	13,478,379
負債純資産合計	20,007,209	21,033,817



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,246,335	18,367,361
売上原価	12,938,451	14,297,937
売上総利益	4,307,883	4,069,423
販売費及び一般管理費	2,930,461	2,990,076
営業利益	1,377,422	1,079,346
営業外収益		
受取利息	5,197	2,335
受取配当金	14,759	17,881
受取賃貸料	190,836	190,836
為替差益	—	106,709
その他	57,977	59,489
営業外収益合計	268,771	377,251
営業外費用		
支払利息	45,759	43,009
不動産賃貸費用	15,182	13,868
売上割引	4,202	3,701
為替差損	13,463	—
デリバティブ評価損	15,999	126,536
その他	18,113	18,905
営業外費用合計	112,721	206,021
経常利益	1,533,472	1,250,576
特別利益		
固定資産売却益	—	5,733
投資有価証券売却益	2,784	1,376
退職給付制度終了益	—	16,992
特別利益合計	2,784	24,102
特別損失		
固定資産売却損	528	—
固定資産除却損	17,644	21,163
関係会社出資金売却損	—	19,468
特別損失合計	18,173	40,632
税金等調整前当期純利益	1,518,083	1,234,046
法人税、住民税及び事業税	403,268	429,223
法人税等調整額	32,052	△110,826
法人税等合計	435,320	318,396
当期純利益	1,082,762	915,649
非支配株主に帰属する当期純利益	6,127	9,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076,634	906,060

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,082,762	915,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,553	43,180
為替換算調整勘定	△113,047	89,961
退職給付に係る調整額	61,775	53,177
その他の包括利益合計	73,281	186,319
包括利益	1,156,044	1,101,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,150,235	1,093,893
非支配株主に係る包括利益	5,809	8,075

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	11,749,815	△726,961	11,834,839
当期変動額					
剰余金の配当			△188,438		△188,438
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076,634		1,076,634
自己株式の取得				△1,100	△1,100
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	888,196	△1,100	887,096
当期末残高	466,400	345,584	12,638,012	△728,061	12,721,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,543	△236,860	△190,088	△216,404	9,061	11,627,495
当期変動額						
剰余金の配当						△188,438
親会社株主に帰属する当期純利益						1,076,634
自己株式の取得						△1,100
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,553	△113,047	61,775	73,281	5,809	79,091
当期変動額合計	124,553	△113,047	61,775	73,281	5,809	966,187
当期末残高	335,097	△349,907	△128,312	△143,122	14,870	12,593,683

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	12,638,012	△728,061	12,721,935
当期変動額					
剰余金の配当			△214,908		△214,908
親会社株主に帰属する当期純利益			906,060		906,060
自己株式の取得				△181,171	△181,171
自己株式の処分	－	71,406		108,913	180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	71,406	691,151	△72,257	690,300
当期末残高	466,400	416,991	13,329,164	△800,319	13,412,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,097	△349,907	△128,312	△143,122	14,870	12,593,683
当期変動額						
剰余金の配当						△214,908
親会社株主に帰属する当期純利益						906,060
自己株式の取得						△181,171
自己株式の処分						180,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	194,395
当期変動額合計	43,180	89,961	53,177	186,319	8,075	884,696
当期末残高	378,278	△259,945	△75,135	43,197	22,946	13,478,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,518,083	1,234,046
減価償却費	609,930	697,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△834	2,493
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,687	△14,901
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,483	41,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△93,408	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,392
受取利息及び受取配当金	△19,957	△20,216
支払利息	45,759	43,009
デリバティブ評価損益(△は益)	15,999	126,536
為替差損益(△は益)	429	△134,447
固定資産売却損益(△は益)	528	△5,733
固定資産除却損	17,644	21,163
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,784	△1,376
投資有価証券評価損益(△は益)	3,422	3,347
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	19,468
売上債権の増減額(△は増加)	△175,554	△633,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,876	△297,012
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,726	457,121
仕入債務の増減額(△は減少)	185,554	305,674
その他	△2,806	43,763
小計	2,147,327	1,898,866
利息及び配当金の受取額	19,659	20,216
利息の支払額	△45,759	△43,009
法人税等の支払額	△334,030	△424,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,196	1,451,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177,000	△177,000
定期預金の払戻による収入	177,000	177,000
有形固定資産の取得による支出	△976,312	△890,429
有形固定資産の除却による支出	△2,571	△4,788
有形固定資産の売却による収入	1,929	11,870
無形固定資産の取得による支出	△23,299	△14,747
投資有価証券の取得による支出	△19,295	△117,017
投資有価証券の売却による収入	2,954	4,572
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	109,607
関係会社貸付けによる支出	—	△170,000
貸付けによる支出	△4,209	△1,200
貸付金の回収による収入	20,702	11,704
その他	36	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,065	△1,060,158

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,220	60,030
長期借入れによる収入	325,652	—
長期借入金の返済による支出	△162,707	△204,151
自己株式の売却による収入	—	180,320
自己株式の取得による支出	△1,100	△181,171
配当金の支払額	△188,093	△214,972
その他	△32,379	△28,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,408	△388,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,205	△2,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	806,517	503
現金及び現金同等物の期首残高	4,462,616	5,269,134
現金及び現金同等物の期末残高	5,269,134	5,269,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,674,307	9,139,317	16,813,625	432,710	17,246,335	—	17,246,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,563	7,760	125,324	226,097	351,421	△351,421	—
計	7,791,871	9,147,077	16,938,949	658,808	17,597,757	△351,421	17,246,335
セグメント利益	824,831	1,404,402	2,229,233	101	2,229,335	△851,912	1,377,422
セグメント資産	5,124,581	7,810,022	12,934,603	363,932	13,298,535	6,708,673	20,007,209
その他の項目							
減価償却費	343,798	221,043	564,841	3,431	568,272	41,657	609,930
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144,961	934,721	1,079,683	—	1,079,683	65,300	1,144,983

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△851,912千円には、主にセグメント間取引消去△16,585千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△840,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,708,673千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△675,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,383,930千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,886,455	10,069,428	17,955,884	411,476	18,367,361	—	18,367,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,112	4,634	19,747	165,931	185,679	△185,679	—
計	7,901,568	10,074,063	17,975,631	577,408	18,553,040	△185,679	18,367,361
セグメント利益	707,516	1,186,581	1,894,097	8,394	1,902,492	△823,145	1,079,346
セグメント資産	5,078,486	8,893,740	13,972,227	379,743	14,351,971	6,681,845	21,033,817
その他の項目							
減価償却費	309,918	339,819	649,737	2,522	652,260	45,236	697,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,956	594,260	708,217	456	708,673	83,991	792,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△823,145千円には、主にセグメント間取引消去△19,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△813,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,681,845千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△522,536千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,204,382千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,137.84円	3,356.88円
1株当たり当期純利益金額	268.54円	226.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,076,634	906,060
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,076,634	906,060
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,009	4,008

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	12,593,683	13,478,379
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	14,870	22,946
（うち非支配株主持分（千円））	(14,870)	(22,946)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,578,812	13,455,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	4,008	4,008

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数期末発行済株式数、期末の普通株式の数を算定しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 一株、当連結会計年度 98,000株）。

また、「1株当たり当期利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 一株、当連結会計年度 52,769株）。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。